

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称 しゅういつ”」は、去る3月10日に第14期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 しゅういつ

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーフンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書（全体版）

第14期

決算日

第14期 2022年3月10日

 あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先
<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

*2022年6月1日以降、上記電話番号が変更となります。050-3199-6343
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株式組入比率	純資産額
		税金 分配	み 騰落	期中 騰落	期中 騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2020年3月10日)	9,331	0	△ 8.5	12,676.96	△ 8.9	94.9	1,877
11期(2020年9月10日)	10,357	0	11.0	14,683.35	15.8	96.6	1,872
12期(2021年3月10日)	12,617	100	22.8	17,350.28	18.2	94.8	1,604
13期(2021年9月10日)	13,739	100	9.7	18,916.34	9.0	96.2	1,723
14期(2022年3月10日)	12,364	100	△ 9.3	16,488.17	△12.8	90.9	1,260

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%			%	%
2021年9月10日	13,739	—		18,916.34	—	96.2
9月末	13,624	△0.8		18,293.30	△ 3.3	98.5
10月末	13,522	△1.6		18,029.06	△ 4.7	94.6
11月末	13,239	△3.6		17,400.98	△ 8.0	92.7
12月末	13,518	△1.6		17,990.97	△ 4.9	95.4
2022年1月末	12,787	△6.9		16,928.10	△10.5	91.3
2月末	12,857	△6.4		16,908.73	△10.6	92.7
(期末)						
2022年3月10日	12,464	△9.3		16,488.17	△12.8	90.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

＜参考指標について＞

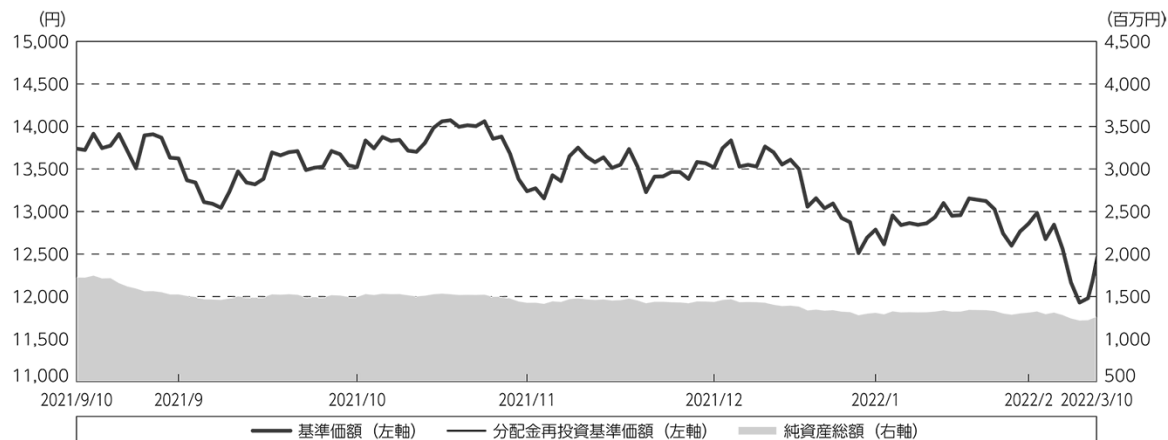
○JPX日経インデックス400

当指数は、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。当指数は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPXグループと日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,739円

期末：12,364円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 9.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において12,364円となり、当期のリターンは9.3% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の下落となりました。基準価額のプラスに寄与した主な個別銘柄は、ヤクルト本社(食品)、芝浦機械(機械)などで、マイナスに寄与した主な個別銘柄は、朝日インテック(精密機器)、シップヘルスケアホールディングス(卸売業)などでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による出口戦略積極化への警戒や、ウクライナ情勢を巡る懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、下落しました。期初から2021年12月までは、堅調な国内企業業績に加え、10月末の衆議院選挙での自民党圧勝を受けて、政治的な先行き不透明感が後退したことや、今後の財政出動を含めた政策期待がサポート材料となった一方で、新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒から、もみ合いで推移しました。その後は、FRBが金融政策の正常化/引き締めを前倒しで進めるとの見方が一段と強まったことや、ロシアがウクライナへの侵攻を開始したことから、投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は下落しました。

そうした中、業種別では、海運業や石油・石炭製品などのセクターがアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）した一方、精密機械や金属製品などのセクターはアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において12.8%の下落となりました。

本ファンドのポートフォリオ

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは9.3%の下落となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15銘柄の株式を厳選して投資を行ってきましたが、特に銘柄選択効果が対参考指標での相対パフォーマンスにプラス寄与しました。パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、ヤクルト本社、芝浦機械、T&Dホールディングスでした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は、朝日インテック、シップヘルスケアホールディングスでした。

ヤクルト本社は、ヤクルトの販売が良好で業績が相対的に底堅い点が評価され、株価が堅調に推移しました。芝浦機械は、市場予想を大きく上回る業績発表を行い、株価が上昇しました。T&Dホールディングスは、グローバル金利が上昇基調となる中で、株価が堅調に推移しました。

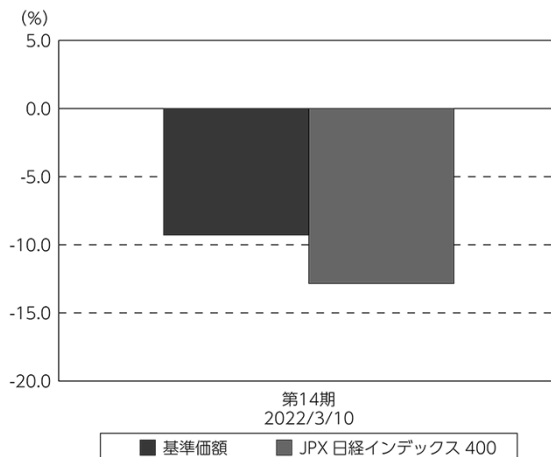
一方、朝日インテックは、2021年7-9月期の業績が市場予想を下回ったことなどから、株価が下落しました。2021年10-12月期の業績は堅調に推移しており、中期的には中国や欧米での需要回復とシェア拡大が見込まれるため、継続保有の方針です。シップヘルスケアホールディングスは、市場予想を下回る2021年10-12月期の業績を発表し、株価が下落しました。サプライチェーン（供給網）の混乱から受注が一部延期されたことも嫌気されました。短期的に業績は苦戦が予想されますが、需要は底堅いため、来期以降成長が加速すると見えており、継続保有の方針です。

本ファンドのベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は-9.3%となり、参考指標の騰落率である-12.8%を上回りました。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

本ファンドの収益分配方針に従い、第14期の分配金（1万口当たり、税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2021年9月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.802%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	3,418

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

オミクロン変異株の発生など新型コロナの収束には時間を要すると見られますが、中期的にはワクチン接種の進展や治療薬の実用化を背景に世界的に経済活動再開が進むと予想されます。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻により、地政学リスクの再燃だけでなく、原油や小麦を中心とした商品市況が一段と高騰しています。これまでのサプライチェーンの混乱や半導体不足による最終製品の供給不足に加え、一段のインフレ加速が経済成長を抑制するリスクが高まっていると考えています。国内においては、コロナからの回復が一部で見られるものの、当面はインフレ率の上昇が経済成長を抑制するリスクが高まっていると考えています。

当面は、ウクライナ情勢にもよりますが、インフレ拡大に対して景気の下振れ回避を優先することで、先進国がインフレを抑制できない可能性が高まりつつあります。インフレによる需要の蒸発、地政学リスクの台頭による設備投資などの企業投資抑制が目立っており、株式市場は短期的に上値の重い展開が続く可能性があると考えています。

そうした中、オミクロン変異株の動向、グローバルなマクロの状況を注視しつつ、2022年度の業績モメンタム、中長期的な業績見通し、金利に対する感応度などを考慮しつつ、銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.545)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.273)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.087)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	13	0.101	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.076)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびに ファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	136	1.025	
期中の平均基準価額は、13,257円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

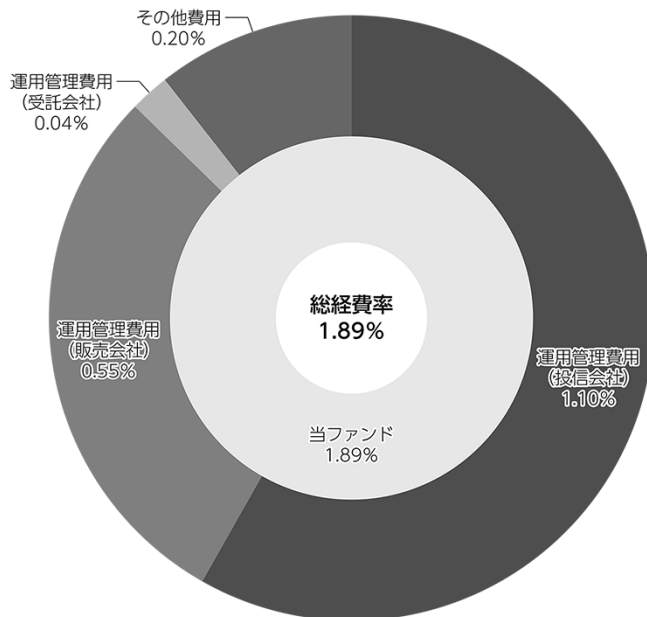
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千口 28,487	千円 51,648	千口 218,991	千円 395,410

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,773,934千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,932,196千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千口 942,059	千口 751,555	千円 1,260,808

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千円 1,260,808	% 98.1
コール・ローン等、その他	24,935	1.9
投資信託財産総額	1,285,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,285,743,517
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド(評価額)	1,260,808,694
未収入金	24,934,823
(B) 負債	24,934,823
未払収益分配金	10,197,230
未払解約金	1,183,484
未払信託報酬	12,122,733
その他未払費用	1,431,376
(C) 純資産総額(A-B)	1,260,808,694
元本	1,019,723,090
次期繰越損益金	241,085,604
(D) 受益権総口数	1,019,723,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,364円

(注1) 期首元本額1,254,288,357円、期中追加設定元本額38,001,793円、期中一部解約元本額272,567,060円。

(注2) 1口当たり純資産額は、1.2364円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△115,943,832
売買益	4,279,160
売買損	△120,222,992
(B) 信託報酬等	△13,554,109
(C) 当期損益金(A+B)	△129,497,941
(D) 前期繰越損益金	224,373,307
(E) 追加信託差損益金	156,407,468
(配当等相当額)	(134,356,456)
(売買損益相当額)	(22,051,012)
(F) 計(C+D+E)	251,282,834
(G) 収益分配金	△10,197,230
次期繰越損益金(F+G)	241,085,604
追加信託差損益金	146,210,238
(配当等相当額)	(124,250,913)
(売買損益相当額)	(21,959,325)
分配準備積立金	224,373,307
繰越損益金	△129,497,941

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(134,448,143円)および分配準備積立金(224,373,307円)より分配対象収益は358,821,450円(10,000口当たり3,518円)であり、うち10,197,230円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注5) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年9月11日～2022年3月10日の期間に本ファンドが負担した費用は、3,948,792円です。

○分配金のお知らせ

	第14期
1万口当たり分配金(税込み)	100円

(注1) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

(注2) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注3) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

あおぞら・日本株式集中投資戦略 マザーファンド

第8期

決算日 2022年3月10日

(計算期間：2021年3月11日～2022年3月10日)

「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」は、2022年3月10日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、本マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

ファンド名	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド
ファンド形態	親投資信託
投資目的	長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
委託会社	あおぞら投信株式会社
決算日	毎年3月10日

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株組入比率	純資産額
	騰落	期中率	騰落	期中率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2018年3月12日)	15,148	20.1	15,405.70	9.4	97.3	11,082
5期(2019年3月11日)	12,821	△15.4	14,065.42	△8.7	93.0	6,511
6期(2020年3月10日)	11,914	△7.1	12,676.96	△9.9	94.9	4,739
7期(2021年3月10日)	16,528	38.7	17,350.28	36.9	94.8	2,834
8期(2022年3月10日)	16,776	1.5	16,488.17	△5.0	90.9	2,861

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株組入比率
	騰落	期中率	騰落	期中率	
(期首) 2021年3月10日	円	%		%	%
	16,528	—	17,350.28	—	94.8
3月末	16,849	1.9	17,622.89	1.6	97.7
4月末	16,322	△1.2	17,101.14	△1.4	94.5
5月末	16,691	1.0	17,615.67	1.5	91.8
6月末	17,148	3.8	17,508.84	0.9	91.8
7月末	17,247	4.4	17,058.38	△1.7	92.5
8月末	17,485	5.8	17,656.56	1.8	92.6
9月末	18,159	9.9	18,293.30	5.4	98.4
10月末	18,050	9.2	18,029.06	3.9	94.4
11月末	17,704	7.1	17,400.98	0.3	92.3
12月末	18,103	9.5	17,990.97	3.7	94.9
2022年1月末	17,160	3.8	16,928.10	△2.4	90.5
2月末	17,277	4.5	16,908.73	△2.5	91.8
(期末) 2022年3月10日	16,776	1.5	16,488.17	△5.0	90.9

(注) 騰落率は期首比です。

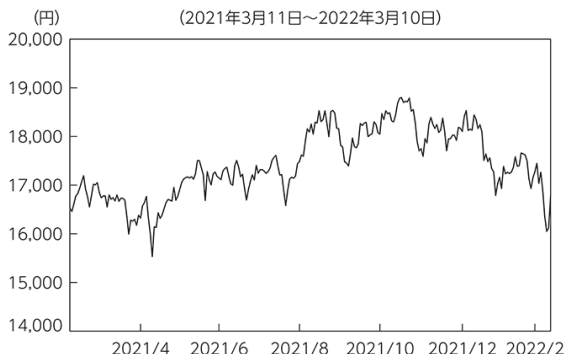
<参考指標について>

P1をご参照ください。

○運用経過

(2021年3月11日～2022年3月10日)

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において16,776円となり、当期のリターンは1.5%の上昇となりました。基準価額のプラスに寄与した主な業種は、サービス業と輸送用機器などで、マイナスに寄与した業種は、建設業と精密機器などでした。プラスに寄与した主な個別銘柄は、いすゞ自動車（輸送用機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は、日本電気（電気機器）、日産自動車（輸送用機器）などでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、期中に岸田新政権への期待などから一時上昇したものの、期末にかけてウクライナ情勢を巡る懸念などから下落し、通期では下落しました。株式市場は、期初から2021年8月までもみ合いで推移した後、9月から11月下旬にかけて、岸田新首相誕生に伴う経済対策などの政策期待や良好な国内企業業績などを背景に、堅調に推移しました。しかし、その後、主要中央銀行による早期テーパリング（量的緩和の縮小）/利上げ前倒し観測に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻開始も投資家のリスク回避姿勢を強めるものとなり、国内株式市場は下落しました。

そうした中、業種別では、海運業や鉱業などのセクターがアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）した一方、陸運業やパルプ・紙などのセクターはアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期において5.0%の下落となりました。

ファンドの運用状況

当期における当戦略ポートフォリオのリターンは、1.5%の上昇（マザーファンドベース）となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。当戦略ポートフォリオでは、約15銘柄の株式に集中投資を行ってきましたが、特に銘柄選択がプラス寄与しました。

当期パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、いすゞ自動車、リクルートホールディングス、ヤクルト本社でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は日本電気、日産自動車でした。

いすゞ自動車は、市場予想を上回る業績発表が続いたことから、株価が大幅上昇しました。リクルートホールディングスは、期中に通期の業績見通しを大幅に上方修正するなど業績が堅調だったことから、株価が大きく上昇しました。株価が目標株価に到達し、かつHRテック（テクノロジーを活用して人事業務全般を効率化するソリューション）の成長率にピークアウトの傾向がみられるため、全売却しました。ヤクルト本社は、市場予想を上回る業績発表などヤクルトの販売が好調だったことから、株価が底堅く推移しました。

一方、日本電気は、市場予想を大きく下回る2021年度の業績見通しを発表したことから、株価が大幅下落しました。業績モメンタムの減速が続く可能性を懸念し、全売却しました。日産自動車は、主要サプライヤーで

あるマレリに対する救済の可能性に加え、ロシアのウクライナ侵攻を受けた提携先ルノーのロシア事業への懸念から、株価が下落しました。業績は緩やかに回復しており、本決算では復配が期待されることから、継続保有の方針です。

今後の運用方針

オミクロン変異株の発生など新型コロナの収束には時間を要すると見られますが、中期的にはワクチン接種の進展や治療薬の実用化を背景に世界的に経済活動再開が進むと予想されます。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻により、地政学リスクの再燃だけでなく、原油や小麦を中心とした商品市況が一段と高騰しています。これまでのサプライチェーンの混乱や半導体不足による最終製品の供給不足に加え、一段のインフレ加速が経済成長を抑制するリスクが高まっていると考えています。国内においては、コロナからの回復が一部で見られるものの、当面はインフレ率の上昇が経済成長を抑制するリスクが高まっていると考えています。

当面は、ウクライナ情勢にもよりますが、インフレ拡大に対して景気の下振れ回避を優先することで、先進国がインフレを抑制できない可能性が高まりつつあります。インフレによる需要の蒸発、地政学リスクの台頭による設備投資などの企業投資抑制が注目され、株式市場は短期的に上値の重い展開が続く可能性があると考えています。

そうした中、オミクロン変異株の動向、グローバルなマクロの状況を注視しつつ、2022年度の業績モメンタム、中長期的な業績見通し、金利に対する感応度などを考慮しつつ、銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.242 (0.242)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	42	0.242	
期中の平均基準価額は、17,349円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,966	4,020,466	1,859	4,128,822

(注) 金額は受け渡し代金です。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,149,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,961,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日産自動車	650.2	371,662	571	日産自動車	695	401,493	577
T&Dホールディングス	251.9	366,939	1,456	ソニーグループ	32.3	382,283	11,835
日立製作所	66.2	358,958	5,422	日本電気	60.9	327,012	5,369
ソニーグループ	24.2	293,452	12,126	東京海上ホールディングス	57	309,086	5,422
ヤクルト本社	43.5	257,652	5,923	リクルートホールディングス	39.4	276,978	7,029
三菱商事	60.6	246,950	4,075	T&Dホールディングス	148.7	227,983	1,533
コクヨ	122.3	229,772	1,878	S M C	3.3	216,727	65,674
東海カーボン	128.9	189,162	1,467	日本ゼオン	140.9	201,665	1,431
テクマトリックス	89	170,389	1,914	パリュエコマース	45.9	198,748	4,330
三井不動産	66.9	163,831	2,448	日本電産	14.8	186,303	12,588

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
テスホールディングス	—	43.8	60,750	
食料品 (8.8%)				
ヤクルト本社	12	35.6	228,196	
化学 (—%)				
日本ゼオン	99.2	—	—	
機械 (8.0%)				
芝浦機械	48.3	68.6	208,544	
SMC	3.3	—	—	
日本精工	84.1	—	—	
電気機器 (17.3%)				
日立製作所	—	40.6	212,947	
日本電産	14.8	—	—	
日本電気	39.2	—	—	
ソニーグループ	15.7	7.6	89,832	
フェローテックホールディングス	26.7	—	—	
東京エレクトロン	—	2.7	146,421	
輸送用機器 (14.1%)				
日産自動車	323.5	278.7	132,521	
いすゞ自動車	243.5	161.3	234,046	
精密機器 (4.3%)				
朝日インテック	—	47.5	111,435	
その他製品 (7.3%)				
バンダイナムコホールディングス	18.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コクヨ	—	122.3	191,154	
陸運業 (5.4%)				
名古屋鉄道	—	69.2	140,337	
情報・通信業 (4.6%)				
テクマトリックス	—	50.9	91,670	
JMDC	—	5.1	26,775	
卸売業 (11.6%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	25.6	53,811	
三菱商事	—	60.6	247,854	
保険業 (6.0%)				
東京海上ホールディングス	49.1	—	—	
T&Dホールディングス	—	103.2	157,276	
不動産業 (10.3%)				
三井不動産	107.4	107	266,965	
サービス業 (—%)				
リクルートホールディングス	37.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,123	1,230	2,600,539
	銘柄数<比率>	15	17	<90.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,600,539	% 89.8
コール・ローン等、その他	294,788	10.2
投資信託財産総額	2,895,327	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,895,327,449
コール・ローン等	290,498,149
株式(評価額)	2,600,539,150
未収配当金	4,290,150
(B) 負債	33,942,010
未払解約金	33,941,216
未払利息	794
(C) 純資産総額(A-B)	2,861,385,439
元本	1,705,619,599
次期繰越損益金	1,155,765,840
(D) 受益権総口数	1,705,619,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,776円

(注1) 期首元本額1,714,995,204円、期中追加設定元本額556,351,090円、期中一部解約元本額565,726,695円。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6776円です。

(注3) 期末における元本の内訳

あおぞら・日本株式集中投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	954,064,583円
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド	751,555,016円

○損益の状況 (2021年3月11日~2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,459,721
受取配当金	56,644,400
受取利息	10
その他収益金	181
支払利息	△ 184,870
(B) 有価証券売買損益	22,487,324
売買益	375,580,865
売買損	△ 353,093,541
(C) 当期損益金(A+B)	78,947,045
(D) 前期繰越損益金	1,119,632,109
(E) 追加信託差損益金	391,550,646
(F) 解約差損益金	△ 434,363,960
(G) 計(C+D+E+F)	1,155,765,840
次期繰越損益金(G)	1,155,765,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。